

- ▶ 杵築市では林業就業者及び林業用苗木生産者の高齢化、後継者不足が進んでおり担い手の確保が困難な状況になっている。
- ▶ 当市の苗木生産業者は2農園あるが例にもれず高齢化や後継者・労働力不足が喫緊の課題となっている。そこで林業用苗木生産過程で特に労働力が不足する林内での穂木採取について、令和2年度から市内福祉サービス事業所に作業依頼し市内苗木生産者に納品した穂木の本数に応じて補助をおこなった。
- ▶ 令和3年度は穂木購入補助とあわせて、福祉サービス事業所職員に苗木生産者登録費用（講習、登録）に対する補助をおこない苗木生産者の労働力不足解消と後継者育成を進めていくこととしている。

## □ 事業内容 \*令和2年度

### 1 林業苗木用穂木購入助成補助金

- ・市内苗木生産者が市内福祉サービス事業所から穂木を購入した際に、1本あたり10円の補助を行う。

【事業費】令和2年度 112千円（全額譲与税）

令和3年度 400千円（全額譲与税）

【実績】令和2年度 11,200本の穂木を市内苗木生産者に納品

### 2 林業種苗生産事業者登録助成補助金 \*令和3年度より

- ・市内福祉事業所（職員）が苗木生産者登録する際にかかる費用（講習会受講料、事業者登録申請手数料）を全額補助する。

【事業費】令和3年度 62千円（全額譲与税）

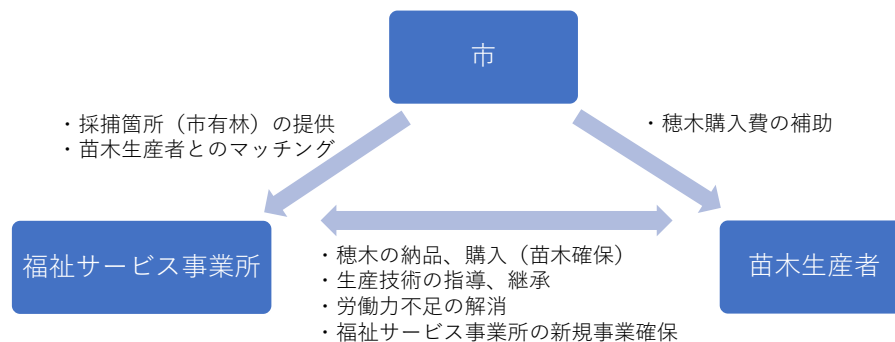


（事業1：林福連携事例として新聞掲載）  
2020年10月17日大分合同新聞より



（事業1：作業風景）

## □ 事業スキーム 1 林業苗木用穂木購入補助金



## □ 工夫・留意した点

- ・林業（苗木生産）に対する理解が得難い→生産施設、採穂現地見学等を実施
- ・作業が天候に左右される。→簡易プールの設置指導等を行う
- ・障害特性に応じた作業割振り→指導員とのミーティング

## ◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	20,444千円
②私有林人工林面積（※1）	5805.83ha
③林野率（※2）	58.9%
④人口（※3）	30,185人
⑤林業就業者数（※3）	29人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 杵築市では、森林環境譲与税の創設を契機に、松林の保全に対する理解をより深めるため樹幹注入剤による松枯れ予防や枯松伐倒等を積極的に実施し地域住民への森林整備（松林保全）への理解の醸成に取り組んでいく方針。
- ▶ 令和3年度においては、以下の取組により、普及啓発活動と森林保全活動を行った。
  - ・ 地元の松林保全活動団体に抵抗性松700本を提供し地域住民と小学校児童で植樹を行った。
  - ・ 樹幹注入剤による松枯れ予防作業を実施時に地元小学校の総合学習の時間で見学学習会を行った。
  - ・ 市内全域の枯れ松を予算の範囲内で伐倒し拡大予防活動を行った。
- ▶ 令和4年度も上記内容を継続し、森林整備（松林保全）を通じて地元住民（小学校）に森林（松林）保全活動の理解と参加拡大を図る予定。

## □ 事業内容 \*令和3年度

### 1 抵抗性松購入配布

- ・ 市内の松林保全活動団体に抵抗性松700本を配布し植樹を行った。

【事業費】485千円（全額譲与税）

【実績】抵抗性松植樹 参加人数約300名（小学校全生徒参加）

### 2 樹幹注入作業委託

- ・ 市内重点地区の松への樹幹注入材注入

【事業費】594千円（全額譲与税）

【実績】樹幹注入材178本

- \* 注入作業時に小学校児童に見学学習会実施

### 3 枯松伐倒駆除委託

- ・ 市内一円の枯れ松の伐倒駆除の実施

【事業費】638千円（全額譲与税）

【実績】市内一円枯松伐倒実績 20m<sup>3</sup>

## □ 事業スキーム

### 1 抵抗性松購入配布

植栽箇所準備（地拵え等）、植樹会運営は松林保全活動団体が実施

### 2 樹幹注入作業

樹幹注入作業は市から業務委託と協力依頼し地元小学生に見学学習会を実施

### 3 枯松伐倒駆除

市内一円の枯れ松を調査し伐倒駆除を実施

## □ 工夫・留意した点

- ・ 地元住民、児童に積極的な参加を促すため、事前に出張授業や講習会を実施した。
- ・ 事業1は令和4年度に大分県で実施される全国育樹祭のプレイベントも兼ねて多くの住民に参加を促した。

## ◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	20,451千円
②私有林人工林面積（※1）	5,809ha
③林野率（※2）	58.8%
④人口（※3）	27,999人
⑤林業就業者数（※4）	29人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、  
※4：「H27年国勢調査」より



（事業1：抵抗性松植樹会）



（事業1：地元小学校全自動が参加）



（事業2：樹幹注入見学学習会）

- ▶ 杵築市では、令和2年度から未整備森林の所有者に意向調査を行い協定締結し森林整備（切捨間伐）を実施しており、令和4年度までに19.36ha施業完了しているが、今後の長期的な意向調査実施箇所等の計画の検討が課題となっている。
- ▶ このため、県から提供を受けた航空レーザー測量データを解析し2,437haの未整備森林を林班単位等の条件で優先順位を決定し、今後の意向調査と森林整備対象箇所の計画をたてる取組を実施。

□ 事業内容 令和4年度

①森林調査・未整備森林抽出業務委託

- ・大分県からデータ提供された市内一円の航空レーザー測量データの解析を行い未整備森林抽出や整備優先度の指標を作成
- ・優先度の上位の6林班（約50ha）分の現地調査を実施

【事業費】6,325千円（全額譲与税）

【実績】市内全域（一部地区除く）の航空測量データの解析と整備優先度指標作成、約50haの現地調査で今後の施業方針等作成

②未整備森林特定に伴うデータ変換作業委託

- ・①の成果データを全庁型のGISシステム上で確認出来るようデータ変換

【事業費】495千円（全額譲与税）

【実績】航空レーザー測量データを全庁型のGISにレイヤー作成し、未整備森林等を可視化

□ 取組の背景

- ・令和3年度に大分県が当市の航空レーザー測量を実施し、県からデータ提供が可能となり、詳細な林相区分や収量比数等のデータが揃ったため未整備森林特定に伴うデータ解析と現地調査を実施した。

□ 工夫・留意した点

- ・地籍調査の進捗状況に差があるため、旧市町村（3地区）で優先順位付けを実施
- ・分収造林契約地等の情報を補完
- ・レイヤーを可能な限り細分化し作成
- ・最新の森林経営計画樹立地を補完
- ・優先順位上位地区の現地調査を実施し数年先の意向調査の参考資料作成

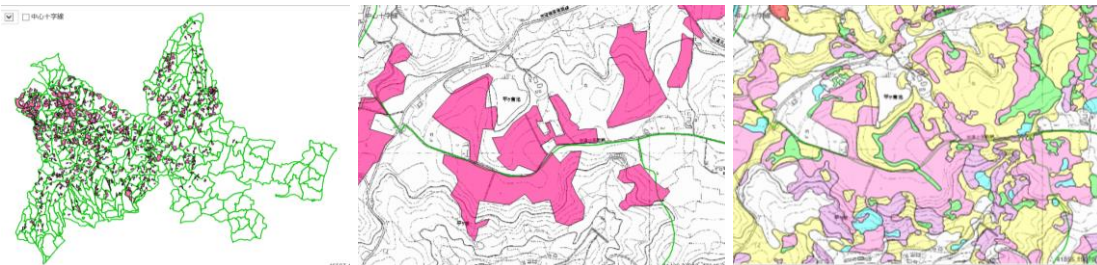
□ 取組の効果

- ・旧市町村別に合計1,337haの未整備森林抽出と優先順位を付けることができ、森林整備の長期計画の目安となった。
- ・県民有林（分収造林地）等のデータ整備により把握が容易になった。
- ・レイヤーの細分化で樹種の見分けが担当職員以外でも容易になった。
- ・全庁型GISで各種レイヤーが使用可能となり利便性が向上した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,752千円		②私有林人工林面積：5,809ha （※1）
③林野率：58.8% （※1）	④人口：27,999人 （※2）	⑤林業就業者数：32人 （※2）

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（未整備森林抽出図 広域）

（未整備森林抽出図 詳細）

（林相区分図）

- ▶ 杵築市は、地籍調査進捗率は約7割で小規模の森林所有者が多く、特に旧杵築地区は柑橘栽培地跡に植林した森林や小規模森林所有者が多く森林経営計画で全域カバー出来ず、特定間伐等促進計画を活用し公共造林事業を進めている。
- ▶ このため、令和3年度から認定林業事業者（森林組合）を対象に面積要件等を緩和して未整備森林の整備（切捨間伐、除伐）に補助金形式で施業費の全額補助し、未整備森林の解消を進める取組を実施。

## □ 事業内容

### 杵築市森林環境改善事業補助金

- ・認定林業事業者が所有者と施業委託契約を締結し補助金申請し交付決定後に施業実施。
- ・施業費の補助金額は大分県が定める造林標準単価を採用する。
- ・施業地の測量費用（境界確認、施業図作成等）は間接費に含める。
- ・面積要件は設けず0.1ha未満の山林でも補助対象とする。
- ・間伐実施対象林の条件を平均胸高直径が18cm未満であれば施業可とし、齢級制限はしない。

【事業費】令和3年度 5,289千円（全額譲与税）

令和4年度 2,192千円（全額譲与税）

【実績】令和3年度 23.87ha

令和4年度 8.0 ha 計31.87ha

\* 令和5年度 当初予算2,740千円（10ha分）



（令和3年度間伐施工地 事業前）



（同左 完成）

施工地情報：スギ 林齢20年生 0.36ha 間伐率20% \*果樹園跡

## □ 取組の背景

- ・小規模森林所有者や柑橘栽培地跡等の人工林など森林経営計画の策定が困難な地区があり特定間伐等促進計画で対応しているが、未整備森林となる箇所が多い。

## □ 工夫・留意した点

- ・面積下限値を設けず公共造林補助金の対象外森林にも対応した。
- ・全額補助で所有者負担が発生しないようにした。
- ・齢級制限を無くし育成不良の山林を対象にした。

## □ 取組の効果

- ・組合が以前から整備要望を受けていたが自己負担等の関係で整備出来なかった山林の整備が進んだ。
- ・施工地の所有者からの紹介などで組合が把握出来ていない山林の掘り起こしができた。
- ・森林組合が非組合員への啓発活動ができた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,752千円		②私有林人工林面積：5,809ha （※1）
③林野率：58.8% （※1）	④人口：27,999人 （※2）	⑤林業就業者数：32人 （※2）

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より